

横浜港でサイバー攻撃事案を想定した情報伝達訓練を実施しました

令和5年の名古屋港におけるサイバー攻撃事案を踏まえ、国土交通省はサイバーセキュリティ基本法に基づく安全ガイドラインを策定し、令和7年3月には港湾管理者が対処すべき事項を明記した改訂版を公表しました。

横浜港では、この改訂ガイドラインを踏まえ、本年5月に「横浜港情報セキュリティ連絡会」を立ち上げ、サイバー攻撃事案発生時に関係者が連携し、港湾機能の維持・早期回復ができるよう必要な対策を講じる情報共有体制を整えてまいりました。

この取組の一環として、10月20日に、サイバー攻撃事案を想定した情報伝達訓練を実施いたしました。

本訓練を通じて得られた課題等については、検証を行い、対処要領の改訂などを通じて、更なる横浜港におけるサイバーセキュリティ事案発生時における迅速な情報共有に活かします。

【訓練概要】

1 日時

令和7年10月20日（月） 14:00～16:00

2 参加者

横浜港情報セキュリティ連絡会メンバー 20社

3 想定シナリオ

サイバー攻撃の可能性のある事案により、市内コンテナターミナル1か所でターミナルオペレーションシステム（TOS）が停止し、荷役が長時間停止。TOSの復旧には時間がかかる見込みであることが分かった。

4 実施内容（詳しくは裏面参照）

この攻撃により影響を受けた港湾機能の早期復旧に向け各社それぞれ必要な対応を実施するとともに、既定の連絡体制に基づく迅速な情報伝達訓練を実施。

5 実施結果・講評

本訓練においては、既定の連絡体制に基づき、関係者間で迅速に情報共有が行えることを確認することができました。一方で、迅速性を確保できた反面、共有すべき情報の範囲や水準については検討の余地があるなどの課題が確認されました。

これらの結果を踏まえ、対処要領の改訂などを通じて、更なる横浜港におけるサイバーセキュリティ事案発生時の迅速な情報共有に活かしてまいります。

（参考）令和7年4月28日記者発表「「横浜港情報セキュリティ連絡会（仮称）」を開催します」

URL:<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kowan/2025/20250428.html>

裏面あり

お問合せ先

横浜市港湾局物流運営課長 飯島 雄一郎 Tel 045-671-2873
（訓練事務局）横浜川崎国際港湾株式会社 企画部企画課長 清水 真行 Tel 045-680-6582

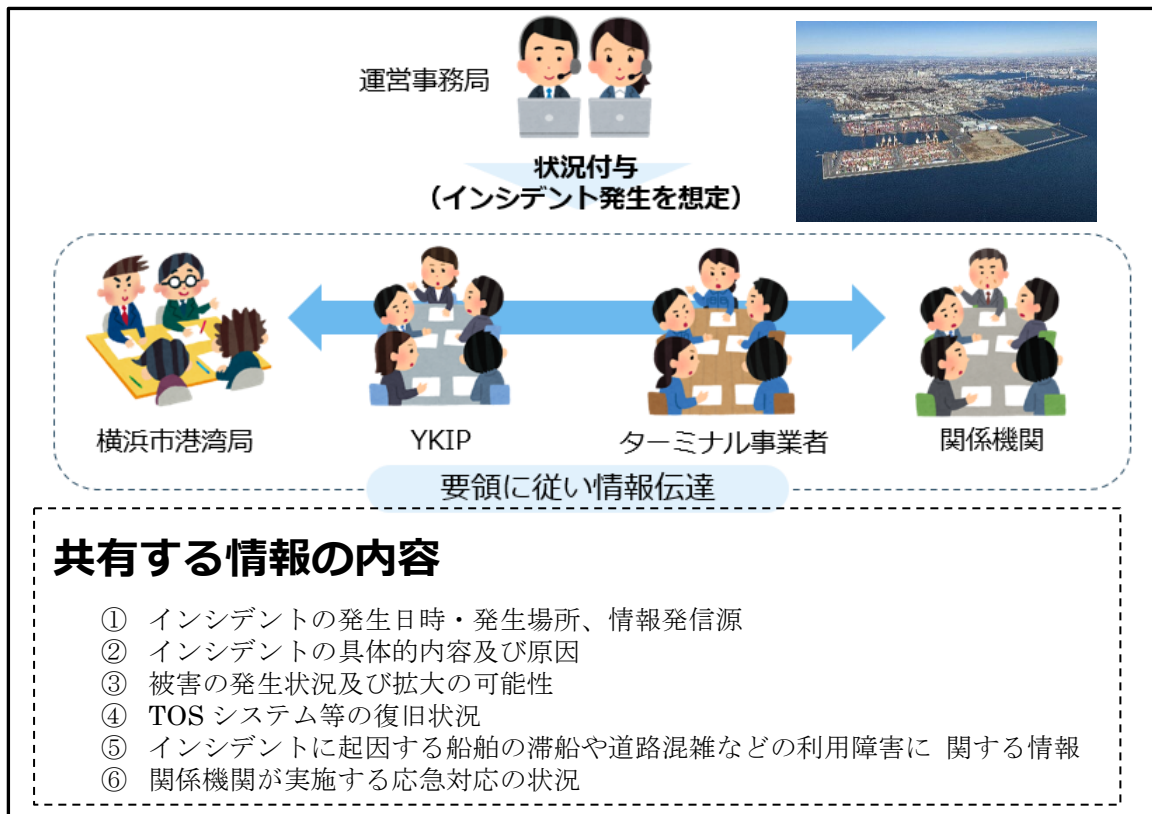


GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

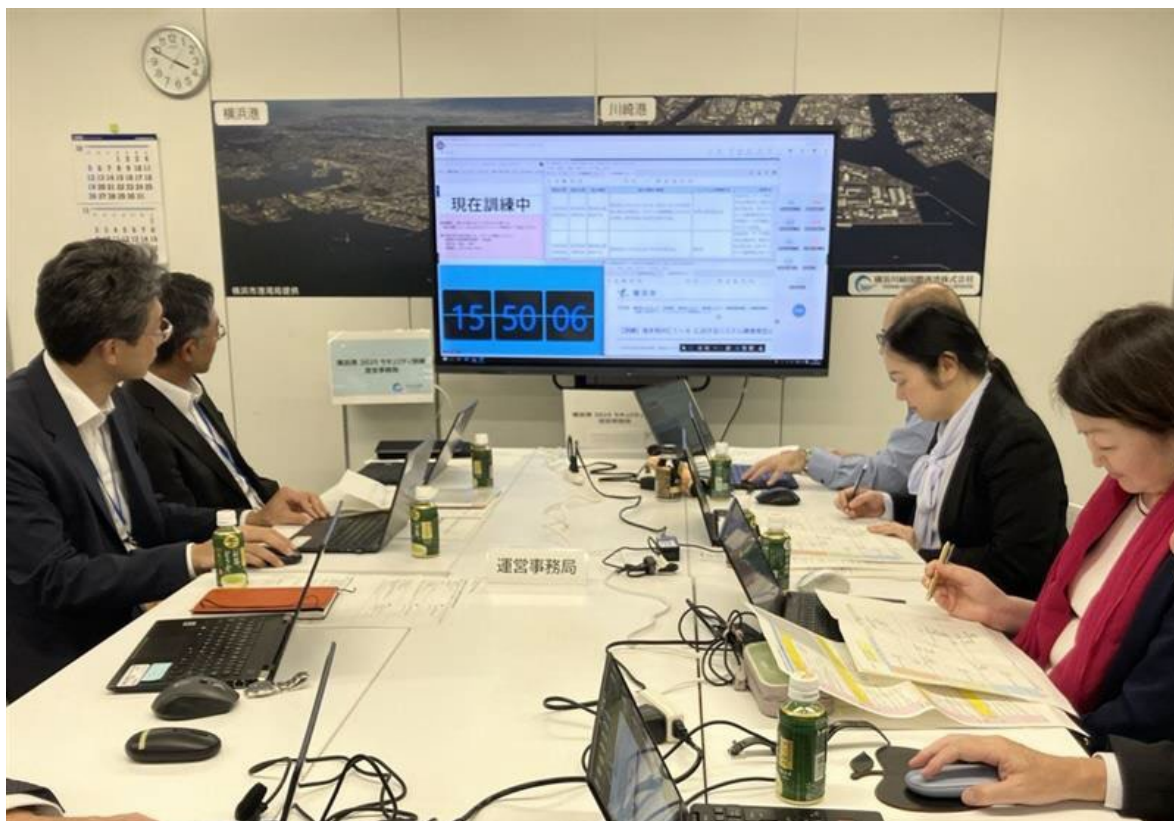
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



【訓練イメージ】



【訓練当日の様子】



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

